

地方創生関連交付金事業

交付金対象事業名		事業目的・概要									
「海の京都連携都市圏」形成推進事業		京都府北部の5市2町は「京都府北部地域連携都市圏形成推進宣言」を行い、中心となる都市を設けるのではなく、相互の連携と役割分担により、北部地域が一つの経済・生活圏を形成し、中核市にも匹敵する公共サービスや産業・商業規模、観光拠点や受け入れ態勢、交通機能等の都市機能を備える仮想的30万人都市圏の実現に向けた取組を進めている。									
広域/単独		(1) 圏域全体の経済成長のけん引 ●観光戦略拠点を磨き上げ圏域外からの観光誘客、港や工業団地等の拠点を生かした産業振興や企業誘致、農水産物の高付加価値化や販路拡大等の取組推進、圏域内で生産し消費する地域循環型の仕組みを構築し、経済の活性化と雇用の確保を図る。									
広域（福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、与謝野町、伊根町）		(2) 高次の都市機能の確保・充実 ●医療・福祉、教育、文化、商業等の機能・施設の相互利用や連携を促進し、圏域全体として高度な都市機能の確保・充実に努める。また、高等教育機関等との積極的な連携により、地域の課題解決と圏域を支える人材育成を推進する。									
事業開始	事業終期	(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上 ●圏域内で有する生活関連機能サービスの維持・確保に資する取組を推進。5市2町が連携することにより効果的・効率的な行政運営を推進する。									
令和3年4月	令和8年3月										
令和6年度 交付金関連事業	目的	区分	総事業費（円）	交付金対象経費	財源内訳		事業内容				
					交付金	一般財源等					
1	京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会負担金	広域	414,596	414,595	207,298	207,298	北部5市2町の連携事業や事務局費に係る負担金				
2	海の京都DMOが行う地域マネジメント推進費	広域	3,614,000	2,592,000	1,296,000	2,318,000	海の京都DMOを観光産業に特化したものではなく、移住や創業など他分野とも連携し「まちづくり団体」へと立ち上げ直すための活動等に係る負担金				
3	観光誘客対策事業	(1)	単独	6,179,800	5,940,000	2,970,000	3,209,800	持続可能な観光地域づくりに向け、自転車利用の増加等による渋滞を軽減させるための委託費			
4	多世代交流拠点づくり推進事業	(2)	単独	1,039,175	1,039,175	519,587	519,588	福知山公立大学との共同事業による小・中学生を対象としたプログラミング教室の実施に係る委託費			
5	持続可能なまちづくり調査研究事業	(2)	単独	1,232,000	1,232,000	616,000	616,000	持続可能なまちづくりを目的とした福知山公立大学との共同研究（アンケート調査）のための負担金			
6	ICTを活用した関係人口創出事業	(3)	単独	13,432,166	11,002,000	5,501,000	7,931,166	住民と行政の双方向の情報配信やSNS等と連携した対外向け情報配信、生活関連サービスの向上など行政情報配信システムを活用した取組に係る委託費			
7	関係人口創出・拡大事業	(3)	単独	330,000	330,000	165,000	165,000	移住、定住の促進を目的とした町内空き家情報のデータベース化に係る委託費			
合計（円）			26,241,737	22,549,770	11,274,885	14,966,852					
重要業績評価指標（KPI）			単位	基準値	KPI	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	増加分累計
1	圏域への移住世帯数	世帯	71	目標増加値	10	10	10	10	10	50	
				増加実績値	86	13	-10	-2	87		
2	ワーケーション施設・テレワーク施設・サテライトオフィスの施設利用者数	人	3,501	目標増加値	210	272	1,492	2,322	662	4,958	
				増加実績値	3,184	5,927	9,473	11,046	29,630		
3	製造品出荷額	万円	66,783,790	目標増加値	333,919	335,589	337,266	338,953	340,648	1,686,375	
				増加実績値	2,710,091	-1,885,093	8,128,976	2,855,841	11,809,815		
事業効果	②	持続可能な行政運営を図るため、京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会等により各種事業を実施し水平連携等に取組んだ。伊根町単独事業としては、観光誘客対策事業としての伊根地区の渋滞緩和対策や「伊根の杜」の開設に合わせた多世代交流拠点づくり推進事業を実施するなど、連携都市圏の形成推進に向けて、地域課題の解決や地域経済の活性化に取り組んだ。現段階で事業最終年度の目標増加値を上回るKPIもあり地方創生に相当程度効果があった。									
今後の方針	①	今後も計画に基づき事業を継続する。									
評価/意見	・事業の効果や今後の方針については、事務局から提案のあった上記の内容でよい。										

<凡例：選択肢>

事業効果	①地方創生に非常に効果的であった（全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合）
	②地方創生に相当程度効果があった（一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合）
	③地方創生に効果があった（一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合）
	④地方創生に対して効果がなかった（KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合）

今後の方針	①事業の継続（計画通りに事業を継続する）
	②事業の発展（事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる）
	③事業の改善（事業の効果が不十分であったことから見直し（改善）を行う（または、行った））
	④事業の中止（継続的な事業実施を予定していたが中止する（または、した））
	⑤事業の終了（当初予定通り事業を終了する（または、した））

地方創生関連交付金事業

交付金対象計画名				事業目的・概要							
伊根町伊根浦重要伝統的建造物群保存地区の伝建物を活用した地域活性化計画				<p>伝建物の保存と活用をテーマに「観光振興のために」との意向で寄贈を受けた安政4年（築160年）に建てられた伝建物を飲食施設として改築整備することにより、以下の取組みを進める。</p> <p>(1) 町内水産会社が運営を担い、生産者と消費者を直接結び、観光産業の高い経済効果を得ることで、経営基盤を安定させ漁業者（従業員）の所得向上を図り魅力ある漁業を創出し担い手不足の解消を図る。</p> <p>(2) 「まちごと宿泊施設構想」を進めるうえで重要となる飲食施設の整備によって、飲食需要への対応を確保し、今後も個人宿泊施設開業を促し、観光入込の回復と、地域産業の活性化と地域振興を図る。併せて、関係人口の創出を図る。</p> <p>(3) 伝建物の「地域資源としての保存」と「観光資源としての活用」の両立させることで、伝建地区の景観を維持させる。</p> <p>伝建地区内にある本整備施設は、近隣に観光案内所や有料駐車場、路線バスのバス停があるなど観光地域の中心部に位置し、整備した飲食施設の運営を町内水産会社が行うこととしており、その日に水揚げした魚や町内産の農産物の積極的な使用、さらに市場に出回るとは少ない魚種など、ここでしか食べることができないものを提供し、「伊根ならではの」、「伊根でしか」を演出することでさらなる観光ニーズを生み出し、観光入込数と観光消費額の増加に併せて、地域内循環の増高を目指す。</p>							
広域／単独											
単独											
事業開始		事業終期									
令和3年4月		令和8年3月									
令和5年度 交付金関連事業	目的	区分	総事業費（円）	交付金対象経費	財源内訳		事業内容				
					交付金	一般財源等					
合計（円）											
重要業績評価指標（KPI）			単位	基準値	KPI	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	増加分累計
1	整備施設の売上額		千円	0	目標増加値	0	50,000	5,000	5,000	5,000	65,000
					増加実績値	0	32,800	-10,656	69,044		91,188
2	整備施設の新規雇用者数		人	0	目標増加値	3	1	1	1	1	7
					増加実績値	7	-7	7	0		7
3	新規開業数		件	0	目標増加値	0	1	1	1	1	4
					増加実績値	0	9	-5	6		10
事業効果		②		整備した施設を活用し伊根浦漁業株式会社が開業した飲食店「食事処 うらなぎ丸」は、営業不振により令和5年10月をもって閉店することになったが、公募型プロポーザル方式により選定した株式会社 mulberryが令和6年3月から「FUNAYA KAJIYA 神慈や」を新たに開業している。各KPIを確認すると、現段階で全てのKPIが事業最終年度の目標増加値を達成していることから地方創生に相当程度効果があった。							
今後の方針		①		今後も計画に基づき事業を継続する。							
評価／意見		・事業の効果や今後の方針については、事務局から提案のあった上記の内容でよい。									

<凡例：選択肢>

事業効果	①地方創生に非常に効果的であった（全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合）
	②地方創生に相当程度効果があった（一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合）
	③地方創生に効果があった（一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合）
	④地方創生に対して効果がなかった（KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合）

今後の方針	①事業の継続（計画通りに事業を継続する）
	②事業の発展（事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる）
	③事業の改善（事業の効果が不十分であったことから見直し（改善）を行う（または、行った））
	④事業の中止（継続的な事業実施を予定していたが中止する（または、した））
	⑤事業の終了（当初予定通り事業を終了する（または、した））

地方創生関連交付金事業

交付金対象計画名				事業目的・概要							
伊根町伊根浦重要伝統的建造物群保存地区の伝建物を活用した文化振興・多世代交流施設整備計画				郷土史家から寄贈を受けた伝建物を文化振興と多世代交流の拠点施設として改築整備することにより、以下の取組みを進める。 (1) まちづくりの中心部に、情報通信環境が整った、書庫や歴史資料展示、児童スペース、多目的室など多様な機能を備え、地域住民と来訪者が自由に利用できる施設を整備することで、地域住民と来訪者が交流する機会を確保し、交流人口としての来訪者を関係人口へとつなげる。 (2) 伝建物を活用し、歴史資料展示スペースや書庫で、伊根町の歴史、文化・伝統に関する書籍や資料展示等を行い、来訪者が当時の文化的な価値を知り、共感することを促し、地元製品の消費や購入による観光消費額の増加と関係人口の増加を図る。 (3) 全館に情報通信設備を整備し、多目的室や自由に使える閲覧スペースを設けることで、近隣市町の大学と連携した情報教育に関する取組み等を行い、デジタル人材の育成を図る。併せて、当該施設をワークスペースとして利用することで、これまで当町で実績のないワーケーション等の長期滞在利用を取り込み、観光消費額の増加と交流人口の増加を図る。 (4) 用途や人数に合わせて使用できる多目的室や自由に使える閲覧スペースを整備し、学校外教育（学習塾等）や自主学習を行える環境を整えて、教育格差を生じさない地域の人材育成を図る。 (5) 伝建物の地域資源としての「保存」と「活用」を両立させ、伝建地区の景観を維持する。							
広域／単独											
単独											
事業開始		事業終期									
令和4年4月		令和9年3月									
令和6年度 交付金関連事業	目的	区分	総事業費（円）	交付金対象経費	財源内訳		事業内容				
					交付金	一般財源等					
合計（円）											
重要業績評価指標（KPI）			単位	基準値	KPI	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	増加分累計
1	拠点施設の利用者数	人	2,442	目標増加値	0	240	260	290	320	1,110	
				増加実績値	0	-17	2,143			2,126	
2	拠点施設におけるIT人材育成・情報教育事業への参加者数	人	0	目標増加値	0	40	10	10	10	70	
				増加実績値	0	51	-5			46	
3	拠点施設において、団体や個人等が行った地域コミュニティ活動の回数	回	0	目標増加値	0	1	1	1	1	4	
				増加実績値	0	7	17			24	
事業効果		②		新型コロナウイルスの影響により、施設の完成が令和5年7月末までずれ込み、「伊根の杜」の開設についても4か月遅れることになった。各KPIを確認すると「拠点施設におけるIT人材育成・情報教育事業への参加者数」については達成できなかったものの、他のKPIについては単年度の目標増加値を上回っており、地方創生に相当程度効果があった。							
今後の方針		①		今後も計画に基づき事業を継続する。							
評価／意見		・蔵書数を増やし、更に利用者の増加を図るべき。 ・事業の効果や今後の方針については、事務局から提案のあった上記の内容でよい。									

<凡例：選択肢>

事業効果	①地方創生に非常に効果的であった（全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合）
	②地方創生に相当程度効果があった（一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合）
	③地方創生に効果があった（一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合）
	④地方創生に対して効果がなかった（KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合）

今後の方針	①事業の継続（計画通りに事業を継続する）
	②事業の発展（事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる）
	③事業の改善（事業の効果が不十分であったことから見直し（改善）を行う（または、行った））
	④事業の中止（継続的な事業実施を予定していたが中止する（または、した））
	⑤事業の終了（当初予定通り事業を終了する（または、した））

地方創生関連交付金事業

交付金対象計画名			事業目的・概要								
伊根町筒川地域活性化拠点施設（仮称）整備計画			地域産業の活性化やコミュニティの拠点として利用されていた筒川文化センターは、安全性の問題から2022年度以降使用できなくなっていたことから、新たな筒川地域の活性化拠点施設を建設し、以下の取組みを進める。 (1) そば祭りや収穫祭など、地域の魅力を発信するイベントの主会場として活用できる機能性の向上させ、イベント全体の質を高めるとともに、会場一体での運営が可能となる環境の構築。 (2) Wi-Fi環境の整備により、イベントや地域の情報を発信し、関係人口やリピーターの獲得につながる、地域の魅力発信拠点としての機能強化。 (3) 地域の農業法人が活動拠点として活用できる事務機能や会議スペースを備えた施設の整備することで、農業者間の連携強化や若手人材の確保に向けた情報共有の場や地域コミュニティの再構築にも寄与する複合的な支援機能の充実。 (4) 悪天候時でも安心して子どもが遊べる全天候型スペースと、移住者が利用できるワーキング機能を併設することで、子育て世代にとって暮らしやすい地域環境を提供し、育児と仕事を両立しやすい生活環境を整え、移住希望者に対するハードルの軽減と移住促進。 (5) 来訪者が参加できる体験型観光として、そば打ちや収穫体験などを実施や、地元特産品の直売スペースを設けることで、観光客の消費を地域内で循環させる。観光消費額の増加と関係人口の獲得を両立するフードツーリズムの展開。								
広域／単独											
単独											
事業開始		事業終期									
令和5年4月		令和10年3月									
令和6年度 交付金関連事業	目的	区分	総事業費（円）	交付金対象経費	財源内訳		事業内容				
					交付金	一般財源等					
1	小さな拠点～農村コミュニティづくり事業～	単独	172,788,000	158,477,000	79,238,500	93,549,500	筒川地区コミュニティセンターの建設工事				
合計（円）			172,788,000	158,477,000	79,238,500	93,549,500					
重要業績評価指標（KPI）			単位	基準値	KPI	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	増加分累計
1	新規就農者及び移住者数	人	2	目標増加値	0	0	2	3	5	10	
				増加実績値	8	-2			6		
2	新規就農及び移住に関する相談件数	世帯	17	目標増加値	0	10	20	30	40	100	
				増加実績値	-2	1			-1		
3	拠点施設における農業法人等の売上額	千円	0	目標増加値	0	250	150	250	350	1,000	
				増加実績値	0	753			753		
4	拠点施設における町外の施設利用者数	人	0	目標増加値	0	200	200	300	300	1,000	
				増加実績値	0	1,500			1,500		
事業効果		②		電気設備に係る資材が全国的に不足していたことから、施設の完成が令和6年6月下旬までずれ込み、開設についても3か月遅れることになった。各KPIを確認すると、一部KPIは達成しなかったものの、現段階で増加分累計の最終年度の数値を達成している項目もあることから、地方創生に相当程度効果があった。							
今後の方針		①		今後も計画に基づき事業を継続する。							
評価／意見		・当該施設の利便性向上の一環として、大型バスの出入りができるようになればよい。 ・事業の効果や今後の方針については、事務局から提案のあった上記の内容でよい。									

<凡例：選択肢>

事業効果	①地方創生に非常に効果的であった（全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合）
	②地方創生に相当程度効果があった（一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合）
	③地方創生に効果があった（一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合）
	④地方創生に対して効果がなかった（KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言えないような場合）

今後の方針	①事業の継続（計画通りに事業を継続する）
	②事業の発展（事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる）
	③事業の改善（事業の効果が不十分であったことから見直し（改善）を行う（または、行った））
	④事業の中止（継続的な事業実施を予定していたが中止する（または、した））
	⑤事業の終了（当初予定通り事業を終了する（または、した））